



たか はし まさ いち
高橋 政 一
(市民クラブ)

● 特別支援教育支援員の配置は十分か ● ネット選挙が解禁になった場合の対応は

質問 普通学級に支援が必要な児童生徒が在籍できるように、特別支援教育支援員（以下、支援員）が配置されるようになった。支援が必要な児童が4人在籍しているが、支援員が1人しか配置されていない状況や支援員が配置されていないため、教室にもう1人の教員が常時待機している状況がある。支援員の配置は十分か。

教育委員長 障がいのある就学予定者と児童生徒について、適切な支援を行うために就学支援委員会を設置し、専門的な検査診断や就学相談を実施している。就学支援委員会や学校教育課職員による学校訪問を通じて、幼児や児童生徒の状況、幼稚園や学校での指導支援の状況を踏まえて支援員の配置を決定している。要請があればすぐ配置するのではなく、学校体制の中でカバーできないか検討して配置している。

質問 2月に与野党全11党は、インターネットを使った選挙運

動を夏の参議院選挙から実施することを確認した。導入された場合のメリット、デメリットは。

選挙管理委員会委員長 解禁されると政党や候補者はホームページなどのウェブサイトを随時更新でき、幅広い有権者に政策や主張を提供できる。有権者は、いつでも生の情報を得ることができ、フェイスブックやツイッターで候補者を応援することもできる。若者の政治への関心が高まり、投票率も上がるのではないかと期待している。課題として、情報格差、誹謗中傷や候補者へのなりすましなどへの対応が求められる。

H23年9月の知事選挙における投票率(奥州市)の比較

20～24歳	40.02%	60～64歳	81.43%
25～29歳	45.21%	65～69歳	85.27%

用語解説
【ホームページ】インターネット上に開設する個人、会社、自治体などの紹介ページ
【ウェブサイト】インターネット上に表示されるひとまとまりの画面、HPもその一つ
【フェイスブック】実名で知り合いとインターネットで交流するサービス
【ツイッター】名前を登録して140字以内で投稿(ツイート)してみんなで共有するサービス



あべ かよこ
阿部加代子
(公明党)

● 障がい者の就労支援を ● LED照明の導入を

質問 「障がい者優先調達支援法」が4月から施行され、国立行政法人等に対し、障がい者が就労施設で作った製品の購入や、清掃などの業務委託を優先的に行うよう義務づけ、地方公共団体に対しても障がい者施設の受注機会の増大を図るよう求めている。物品調達目標、方針の策定と調達の実施、実績の公表は。

市長 市として法施行の目的のつとより、4月から調達の推進に努める。先進事例を参考に障がい者就労施設等が供給出来る物品や役務等の内容について広く周知徹底を行う。契約等の締結に当たり、障がい者雇用を実施している事業所への配慮の検討や法令において、障がい者就

労施設等の製品について随意契約出来る事からさらなる推進を図り、方針や実績をホームページ等で広く公表していく。

質問 東京電力福

島第一原子力発電所の事故を受け、エネルギー政策の大きな転換が課題となり逼迫する電力事情を背景に、省エネ対策としてLED照明の導入を積極的に検討すべきだが、初期費用が重い負担となるため民間資金を活用したリース方式の活用を導入すべきでは。

市長 LED照明を使用している所は現在ないが、2月オープンの岩谷堂地区センターで取り入れている。本庁で蛍光管を使用しているが、これをLED照明に切り換えると初期投資は2400万円かかる見込みで、節約できる電気料は190万円以上と試算している。先進事例の紹介があったので状況を調査し導入に向けて検討していく。

